

フリーファイナンシャルファンド

運用報告書 (全体版)

作成対象期間 (2014年11月28日～2015年5月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／国内／債券
信託期間	1985年8月23日以降、無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。
主な投資対象	わが国および外国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	日々決算を行い、原則として、信託財産から生ずる利益の全額を分配します。



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<お知らせ>

①運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

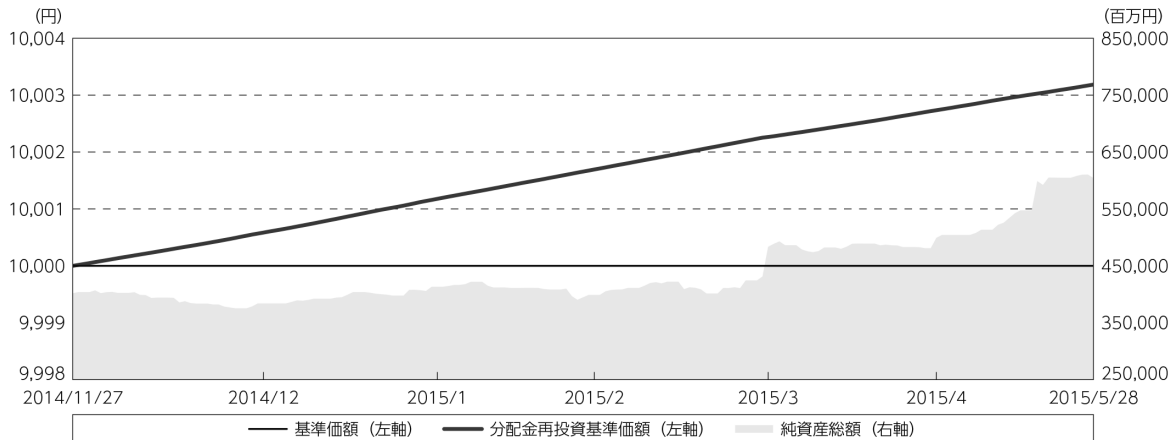
<変更適用日: 2014年12月1日>

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日: 2015年2月19日>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首: 10,000円

作成期末: 10,000円 (既払分配金 (税込み): 3円18銭4厘)

騰落率: 0.03% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首 (2014年11月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、3円18銭4厘（年率0.0638%、税込み）となりました。

○投資環境

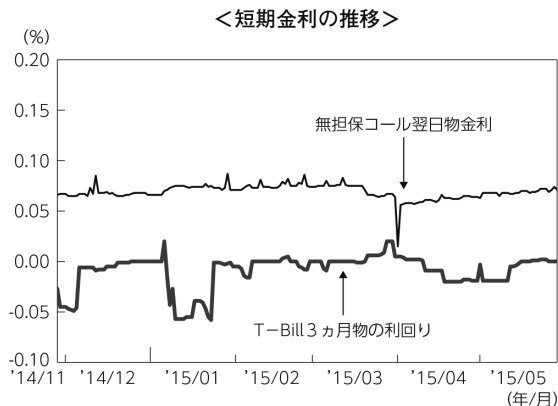
国内経済は、個人消費にやや力強さは欠けるものの、米国を中心とした先進国経済の回復に伴う輸出の持ち直しや企業収益の拡大による設備投資の改善など、基調的には緩やかな回復が続きました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

作成期間を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、期を通じて利回りは概ねマイナス圏で推移しました。



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性に配慮した上で資金動向に応じた高い流動性を確保しながら、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

T-Billや信用度の高いコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券で運用してまいりました。また、余裕資金については、現先取引や現金担保付債券貸借取引、コール・ローンで運用いたしました。

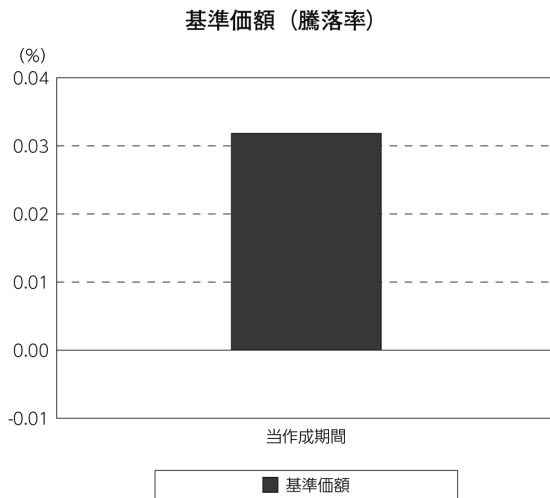
(2) 平均残存日数

3～10日で推移し、作成期末には5日といたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万口当たり1銭2厘～2銭2厘で推移し、'14年11月28日から'15年5月28日までの分配金合計は3円18銭4厘（年率0.0638%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

今後も、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。当面の運用にあたっては、資金動向に応じた高い流動性を確保しながら、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 1万円(元本1万円)当たり分配金(自2014年11月28日 合計)のお知らせ (至2015年5月28日)

期 間	1万円(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2014年12月	0円55銭0厘	0円08銭4厘	0円02銭7厘	0円11銭1厘	0円43銭9厘
2015年1月	0円59銭0厘	0円09銭0厘	0円02銭9厘	0円11銭9厘	0円47銭1厘
2月	0円51銭6厘	0円07銭9厘	0円02銭5厘	0円10銭4厘	0円41銭2厘
3月	0円59銭6厘	0円09銭1厘	0円02銭9厘	0円12銭0厘	0円47銭6厘
4月	0円46銭6厘	0円07銭1厘	0円02銭3厘	0円09銭4厘	0円37銭2厘
5月	0円46銭6厘	0円07銭1厘	0円02銭3厘	0円09銭4厘	0円37銭2厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。
 *上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。
 *上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2015年5月28日現在

資産・負債・元本および基準価額の状況												
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万円当たり 基準価額	
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 貨 建 純 資 産 比 率	元 本			
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率			金 額	比 率	金 額
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
6,409	1.0	618,600	98.7	1,599	0.3	626,609		22,195		604,413		10,000

*比率は投資信託財産総額(626,609百万円)に対する比率です。
 *5月28日現在における次期繰越金は13千円です。
 *5月28日現在における先物取引の取引残高はありません。
 *5月28日現在における借入公社債の券面総額は1,460百万円です。
 *当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は401,745百万円、当作成期間中の追加設定元本額は557,430百万円、当作成期間中の解約元本額は354,761百万円です。
 *作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万円当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自2014年11月28日 至 2015年5月28日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
519,266	39,213,713	414,489	37,171,530	—	—	—	—	173,573	34,700	138,859
<203,568>	<47,999>	<203,569>	(1,755,414)							

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません。())内は償還による減少分上で上段の数字には含まれておりません。
 *組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の <> 内 は 利 害 関 係 人 と の 取 引 金 額。
 *利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。
 *組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ま す。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区 分	2015年5月28日現在							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			%
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	百万円	百万円	%	%	%	%	%	
合 計	6,410	6,409	1.1	—	—	—	1.1	

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。 *金額の単位未満は切り捨て。 *—印は組み入れなし。 *現先取引を含む。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	国庫短期証券	第515回	—	2,020,000	2,019,991	2015/6/1
	国庫短期証券	第524回*	—	3,600,000	3,600,000	—
	国庫短期証券	第525回	—	790,000	789,992	2015/6/3
合 計				6,410,000	6,409,984	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。 *※印は現先で保有している債券です。

5. 1万口当たりの費用明細

(自 2014年11月28日 至 2015年5月28日)

項 目	2014/11/28～2015/5/28		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.81	0.008	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 信 会 社 ）	(0.16)	(0.002)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0.58)	(0.006)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0.07)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.81	0.008	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。